

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月11日
事業名	交通安全対策事業	担当課・係名	町民課 町民協働係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	14
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	交通安全の啓発普及活動				
対象 (誰を・何を)	全町民対象				
内容	新入園児及び新入学児童に交通安全啓発物品（黄色帽子、連絡帳ケース）を配布。 町内に居住するものが交通災害を受けた際に見舞金を給付				
根拠法令・条例等	大磯町交通災害見舞金給付条例				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	567	404	431
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	567	404	431
	職員人数 (概算職員数)	人			0.20
	人件費計 (b)	千円			1,226
総事業費 (a)+(b)	千円	567	404	1,657	
事業費内訳	旅費：20千円、消耗品：231千円、交通災害見舞金：180千円				
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 全町民	人	33,529	33,322	33,263
	② 新入園児・新入学児童数	人	438	415	585
活動指標 (活動量)	① 見舞金給付	人	4	2	2
	② 啓発物品配布数	件	8	7	8
成果指標 (達成度等)	① 交通事故件数	件	169	125	120
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> おおむね妥当	<input type="checkbox"/> 変更の必要あり	<input type="checkbox"/> その他
	理由	交通災害の状況に応じて条例に基づき執行する。			
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> おおむね妥当	<input type="checkbox"/> 改善の必要あり	<input type="checkbox"/> その他
	理由	交通災害の状況に応じて条例に基づき執行する。			
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない	<input type="checkbox"/> その他
	理由	新しい登校生活が始まる新入園児に対しての配布は、交通安全教育や意識を高めるために効果的であると考えます。			
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的	<input type="checkbox"/> 非効率	<input type="checkbox"/> その他
	理由	園児、保護者に対する交通安全教育や意識啓発においては効率的と考える。			
	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った	<input type="checkbox"/> 図られていない	<input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い	<input type="checkbox"/> その他
	理由	交通災害の状況に応じて条例に基づき執行する。			
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）			評価理由
	<input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要				園児への啓発物品の配布は、存続するか否か検証すべきと考える。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	高齢者が関係する事故割合が高く、関係団体への啓発講演活動を普及させる。
② 平成26年度に着手する事項	高齢者が関係する事故割合が高く、関係団体への啓発講演活動を実施する。
③ その他（課題、調整事項等）	

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

<p>新入園児、児童に配布する啓発物品については、交通安全の啓発効果が高いものを選定し、啓発の取組みを継続して実施する。</p> <p>高齢化社会を迎え、高齢者が関係する交通事故防止のため、町内会、老人会に出向いて行なっている交通安全教室の充実及び出前講座を継続的に実施する。</p>
--